

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年3月31日

1 事業名	社会保障・番号制度付番交付事業			コード	16517	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	小口喜照
3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち			
		政策	市政運営の推進	施策	その他	
		予算科目	社会保障・税番号制度付番交付事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	マイナンバーの付番・通知カード及びマイナンバーカードの交付		
目的	対象者	全市民	
	意図	公平かつ公正な社会を実現するための基盤（社会保障等の適正なる執行など）、市民の利便性（ペーパーレス化）、行政の効率化を目的とした制度に利用するためのマイナンバー（共通番号）の付番及びマイナンバーカード、電子証明書（公的個人認証）の交付	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>1 マイナンバーの付番・通知カードの送付</p> <p>2 マイナンバーカードの申請・交付</p> <p>オンライン等における本人確認手段としてのマイナンバーカードの申請相談・申請手続・交付を行うとともに、職員が企業へ出向き申請及び交付を行う「企業一括申請方式」や市役所における確定申告会場において特設ブースを設置し申請を促すなど普及啓発に努めた。</p> <p>3 通知カード・個人番号関連事務の委任に係る地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への交付金交付</p> <p>4 コンビニ交付サービスの開始（H31.3から）</p> <p>マイナンバーカードがあれば全国どこのコンビニ店舗でも住民票等の証明を取得できるサービス。</p>		
前年度の課題への対応	コンビニ交付実施に併せマイナンバーカードの普及を進めるため郵送にて他県から証明書申請を行う利用者等にチラシを同封。広報や窓口においても展開。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 直接事業費	16,031,000	42,273,779	18,367,101	68,567,000	
経常経費	12,072,000	6,039,360	11,445,022	61,715,000	
臨時的経費	3,959,000	36,234,419	6,922,079	6,852,000	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	9,600,000	
正規職員の人数（人）	1.00	1.00	1.00	1.20	
③ 合計コスト（①+②）	24,031,000	50,273,779	26,367,101	78,167,000	
前年度比		209.2%	52.4%	296.5%	
財源	11,973,000	43,765,779	14,714,101	17,725,000	
内訳	12,058,000	6,508,000	11,653,000	60,442,000	
* 特定財源の説明	国庫補助金・手数料等				
④ コストに関する補足説明	コンビニ交付システムの改修交付金収入に係る増減				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
個人番号カード事業 費交付金	件数	1	1	1	1
	金額	3,929,000	3,954,000	6,789,000	29,563,000
繰越明許	件数	1			
	金額	2,000,000			
コンビニ交付運営負 担金	件数			1	1
	金額			2,178,401	2,219,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	5,929,000	3,954,000	8,967,401	31,782,000
	割合	36.98%	9.35%	48.82%	46.35%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) マイナンバーカード普及を加速させるための消費活性化策や健康保険証の展開により事務量が増加する。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 国庫補助を受けて会計年度職員を増員。マイナンバーカード事務スペースの拡張。
改善 方法	
改善開始時期	平成31年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	---	--